

CHECK LIST

チェックリスト

※このチェックリストは、弱点箇所を補強するためのものです。間違えた箇所を繰り返し解き直し、弱点を克服しましょう。

区分	問 題 号	内 容	重要度	ページ数	標準時間	チェック			区分	問 題 号	内 容	重要度	ページ数	標準時間	チェック		
邦貨換算	1-1	邦 貨 換 算	A	5	3				上宅に 地及び 宅地 権利	2-30	利用区分が異なる建物の敷地の用に供されている宅地等	A	69	5			
	1-2	課税時期に為替相場がない場合	A	6	3					2-31	相 当 の 地 代	A	70	5			
宅 地 及 び 宅 地 の 上 に 存 す る 権 利	2-1	倍 率 方 式	A	30	1					2-32	土地の無償返還に関する届出書	A	71	3			
	2-2	倍 率 方 式 (地積の異なる宅地)	A	30	3					2-33	定期借地権等	C	72	10			
	2-3	路線価方式(一方)	A	31	3					2-34	一般定期借地権の底地	C	74	5			
	2-4	路 線 価 方 式 (正 面 と 側 方)	A	32	8					2-35	区 分 地 上 権	B	75	8			
	2-5	路 線 価 方 式 (正 面 と 裏 面)	A	33	6				農 地	3-1	純 ・ 中 間 農 地	C	80	2			
	2-6	路 線 価 方 式 (三 方 又 は 四 方)	A	34	16					3-2	市 街 地 ・ 市 街 地 周 辺 農 地	A	80	6			
	2-7	路線価の加重平均	B	36	5					3-3	造成費相当額の算定	A	82	3			
	2-8	宅地の評価単位	A	37	9				山 林	4-1	純 山 林	C	85	1			
	2-9	宅地の評価単位(応用)	A	39	12					4-2	市 街 地 山 林	C	85	5			
	2-10	地区区分の異なる宅地	B	41	8				立 木	5-1	立 木	C	88	2			
	2-11	側方路線に宅地の一部が接している場合(整形地)	A	43	5				に家屋 及び 家屋 の 権 利	6-1	家 屋	A	91	1			
	2-12	側方路線に宅地の一部が接している場合(不整形地)	A	44	4					6-2	貸 家	A	91	1			
	2-13	間 口 狭 小、 奥行長大の宅地	B	45	6					6-3	利用区分が異なる建物	A	91	3			
	2-14	不 整 形 地	B	47	15					6-4	附 属 設 備 等	C	92	1			
	2-15	不整形地(応用)	A	49	15					6-5	建 築 中 の 家 屋	B	92	1			
	2-16	無 道 路 地	C	51	5					6-6	増改築等に係る部分の価額	B	92	1			
	2-17	地積規模の大きな宅地	A	52	6				構 物	7-1	構 築 物	C	94	3			
	2-18	が け 地	A	54	5				動 産	8-1	動 産	C	96	1			
	2-19	土砂災害特別警戒区域内にある宅地	A	56	4					8-2	売買実例価額、精通者意見価額等が不明の場合	C	96	1			
	2-20	容積率の異なる宅地	A	58	6				たな卸 商品等	9-1	商 品 ・ 原 材 料	C	99	3			
	2-21	私道の用に供されている宅地	B	59	4					9-2	書 画 ・ 骨 と う 品	C	99	2			
	2-22	私道等の評価(応用)	B	60	6					9-3	たな卸資産に該当する土地等	C	100	4			
	2-23	角切り(宅地・私道)	B	61	5				上 場 株 式	10-1	基 本 計 算	A	105	2			
	2-24	セツトバックを必要とする宅地	B	62	7					10-2	2 以上 に 上 場 されている場合	A	105	3			
	2-25	都市計画道路予定地	B	64	6					10-3	課税時期に最終価格がない場合	A	106	5			
	2-26	貸宅地・借地権等	A	65	10					10-4	課税時期の最終価格の特例：増資	C	108	2			
	2-27	貸家建付地等	A	66	10					10-5	最終価格の月平均額の特例：増資	C	109	3			
	2-28	貸家建付借地権等	B	67	8					10-6	評価の特例：増資	C	111	12			
	2-29	使 用 貸 借	A	68	5					10-7	評価の特例：配当	C	116	10			

区分	問 番	題 号	内 容	重 要 度	ペ ジ 数	標 準 時 間	チェック			区分	問 番	題 号	内 容	重 要 度	ペ ジ 数	標 準 時 間	チェック		
取引相場のない株式	11-1		原則評価の判定	A	143	60				預貯金等	13-1		普通預金	C	212	3			
	11-2		法人株主	B	149	10					13-2		定期預金	B	213	5			
	11-3		評価方式	A	151	7					13-3		2年定期預金等	B	214	8			
	11-4		基本計算	A	152	25					13-4		定期預金(端数処理)	B	216	5			
	11-5		配当還元価額	A	155	7					13-5		貸付金債権等	C	217	5			
	11-6		類似業種比準価額	A	156	15					13-6		受取手形等	C	218	5			
	11-7		純資産価額	A	158	18				受益証券等	14-1		証券投資信託受益証券	C	222	6			
	11-8		取引相場のない株式評価上の端数処理	A	160	10					14-2		上場されている証券投資信託受益証券	C	223	5			
	11-9		純資産価額(宅地の上に存する権利)	A	161	10					14-3		不動産投資信託証券	C	224	5			
	11-10		純資産価額(退職手当金等の支給)	A	163	10					14-4		ゴルフ会員権	C	225	7			
	11-11		資産負債の算定方法	A	165	13				税小の規模宅地等格のつ計いのの特相例続	15-1		基本計算	A	242	11			
	11-12		評価会社が生命保険金等取得した場合	A	169	8					15-2		事業用・居住用	A	243	15			
	11-13		評価会社所有の取引相場のない株式	B	170	10					15-3		使用貸借	A	245	7			
	11-14		類似業種比準価額(比準要素)	A	171	18					15-4		特定同族会社事業用	A	247	12			
	11-15		類似業種比準価額・配当還元価額	A	173	20					15-5		駐車場業	B	249	6			
	11-16		株価の分類選択	A	176	7					15-6		寄宿舎等	B	250	4			
	11-17		業種目の選択	B	177	3					15-7		利用区分が異なる建物の敷地の用に供されている宅地等	A	251	20			
	11-18		比準要素の算定	B	180	12					15-8		宅地の評価単位	A	254	25			
	11-19		類似業種比準価額・株価の修正	A	182	28					15-9		共有により取得	B	257	8			
	11-20		自己株式を保有している場合	C	186	18					15-10		賃貸割合	A	258	8			
	11-21		土地保有特定会社	C	188	15					15-11		セットバックを地必要とする宅宅	B	259	4			
	11-22		株式等保有特定会社	C	189	15					15-12		二世帯住宅	B	260	2			
	11-23		比準要素数1の会社	B	191	22					15-13		老人ホーム	B	260	2			
	11-24		開業後3年未満	C	194	11					15-14		一部転業・一部廃業	B	261	4			
	11-25		比準要素数0の会社	C	196	7				居住配偶者 区居住所有財産の	16-1		配偶者居住権等	A	266	8			
	12-1		利付公社債	B	201	10					16-2		配偶者居住権等(端数処理)	A	267	5			
	12-2		2以上に上場されている場合	B	203	2					17-1		地階を除く階数が2以下の分譲マンションの場合など	B	272	4			
	12-3		割引公社債	B	204	4					17-2		地階を除く階数が2を超える分譲マンションの場合など	B	273	15			
	12-4		公社債(端数処理)	B	205	3													
	12-5		転換社債型新株予約権付社債(上場転換社債)	B	206	6													
	12-6		転換社債型新株予約権付社債(非上場転換社債)	B	207	6													
公社債	12-1		利付公社債	B	201	10													
	12-2		2以上に上場されている場合	B	203	2													
	12-3		割引公社債	B	204	4													
	12-4		公社債(端数処理)	B	205	3													
	12-5		転換社債型新株予約権付社債(上場転換社債)	B	206	6													
	12-6		転換社債型新株予約権付社債(非上場転換社債)	B	207	6													